

る政治対立に象徴されるように、現行の年金・医療・介護などの社会保障制度が、人口の年齢構造に依存した仕組みとして制度設計されているため、出生率低下に伴って負担の増加と給付水準の見直しが必要となる。そのため、少子化原因論とその原因に対する少子化対策が浮上する。このことから年金・医療・介護などの社会保障政策の制度設計問題の政治的側面が強調され、少子化の本質的問題から遊離し、「超少子高齢・人口減少社会」の議論を複雑なものにしている。

第三の観点は、少子化の原因論である。日本の出生率低下、すなわち人口置換水準以下への低下は、1973年のオイルショックの翌年から開始した。この出生率低下には、人口学的要因についてみれば、1990年頃までの「未婚化・晩婚化」を主たる要因とする出生率低下があり、1990年代に入ってから、「夫婦出生力の低下」が顕著な要因となっている。このような出生率の近接要因の変化は、その背景にある社会経済的な変化と密接に結びついていることはいうまでもない。人口置換水準以下への出生率低下は、しばしば①先進諸国共通の現象であり、歴史的趨勢である。したがって、政策によって出生率の回復には限界があるとする見方がある。また積極的な少子化対策否定論者は、②少子化対策は「選択の自由を保障する政策ではないから反対する」という論点もある。先進国の中には明らかに異なる出生率の趨勢を示している国もあり、また多くのヨーロッパ諸国では、出生率低下から上昇に転じ、回復傾向にある。さらに、「選択の自由」を主張する考え方は、人々の結婚する／しない、あるいは子どもを産む／産まないを含めて、それらが選択の自由によってなされている行為であるということを前提としているようにみられるが、はたしてそのように理解してよいかどうか疑問である。むしろ、社会的制度や様々な社会の仕組みによって選択の自由が奪われ、個人の意志に反して人々のライフスタイルやライフコースが「晩婚・未婚」「出生抑制」へと誘導されている可能性が考えられるからである。

かりにこのようなメカニズムによって、現在の超低出生社会が出現しているとすれば、人々の自由な選択が保障される社会、すなわち、個々人の生き方が社会経済の矛盾や過去に設計された様々な社会制度や社会慣行によって誘導されている仕組みを直すことが重要であるということもできる。

「超少子高齢・人口減少社会の課題」は異なる視点から見れば、多様な議論が可能である。したがって、今回の厚生政策セミナーを通じ、様々な観点から議論を深め、「超少子高齢・人口減少社会」に私たちがどのように向き合うべきかを考える機会になったとすれば幸いである。しかしながら、時間的な制約からフロアーから寄せられたご意見について紹介し、十分に議論に反映することができなかった点もあり、今後のセミナーの反省材料として課題を残した。

なお、本セミナーの報告内容ならびにパネルディスカッションで討議された内容は、「第10回厚生政策セミナー報告書 超少子高齢・人口減少社会の課題－日本社会のあるべき姿を問う－」としてまとめられている。
(高橋重郷記)

特別講演会（2月14日、Dr. Bhakuta Gubhaju）

2006年2月14日（火）午後1時半より、当研究所において国連アジア太平洋地域社会経済委員会人口分野担当のグバジュ博士による、“Fertility Decline in Asia: Opportunities and Challenges”（アジアにおける出生力低下：その見通しと挑戦）と題された特別講演が行われた。グバジュ博士は、長年ニューヨークの国連本部の社会経済理事会のもとにある国連人口部において、国連が定期的に公表する世界人口推計の担当者として活躍されていたが、現在は国連の地域事務所の一つで、タイのバンコックにある前記の地域委員会では活躍されている。とくに2002年に開催されたアジア太平洋人口会議においては、事務局として中心的な役割を果たされている。

今回の研究発表はその当時から積極的に取り組んでおられたアジア地域の出生率低下に関するもので、日本語のタイトルが示すように、アジア地域全般にわたって包括的に出生力動向を分析し、その人口学的特徴を分析したエッセンスが報告されたものである。そして、出生力水準別に、将来の人口学的な影響、すなわち人口の年齢構造への影響＝人口高齢化について類型化と特徴が示された。とくに日本を含む超低出生率の国々については、超低出生率がもたらす人口構造への影響の懸念と国の対策の重要性が指摘された。

(高橋重郷記)

日本統計学会75周年記念研究集会

日本統計学会は1931年に設立され、2006年に創立75周年を迎える。これを期に、統計・統計学の現状を振り返り、21世紀におけるさらなる社会貢献を目指して、「21世紀の知識創造社会を支える統計科学の現状と展望」というテーマの下に、75周年記念事業が企画されている。具体的には、上記テーマにもとづく研究集会、シンポジウム、出版、統計の改善と普及、統計教育、75周年記念出版賞等の事業が予定されている。

この一環として、2006年5月6～7日、東京大学浅野キャンパス VDEC（武田先端知ビル）武田ホールにて、5月研究集会が開催された。

全体は5つのセッションと基調講演で構成され、

セッション1「日本の統計制度の改革方向－戦後60年の歴史をふまえて」

オーガナイザー：舟岡史雄（信州大学）

セッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望」

オーガナイザー：小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）

セッション3「金融・保険の統計学」

オーガナイザー：国友直人（東京大学）

セッション4「情報量規準の展望」

オーガナイザー：小西貞則（九州大学）

セッション5「統計的因果推論と知識創造」

オーガナイザー：狩野裕（大阪大学）

基調講演「古典的推測理論－意義と限界」

竹内啓（明治学院大学国際学部）

となっていた。このうち、特に、当研究所の小島宏国際関係部長がオーガナイザーを務められたセッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望」では、人口に関係する以下の3つの報告が行われた。

「形式人口学からみた人口減時代」石井太（国立社会保障・人口問題研究所）

「人口減時代の人口統計と社会政策」永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「人口減時代の人口移動統計」小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）

当日は筆者より、人口減時代の概観や生命表等を用いた視点等について報告し、永瀬先生からは国際比較の視点を交えつつ、出生・結婚・就業に関する統計とそれを取り巻く社会政策について報告があった。最後に小島部長から、人口減時代における人口移動に関する統計、特に国際人口移動統計を概観するとともに、今後の人口移動統計整備の課題に関する報告があり、各報告の後にフロアからの質疑なども行われた。最近の統計学会では人口統計学に関する報告は必ずしも多いとはいえないが、本セッションは、統計に関して人口学的視点から話題を提供する有意義な機会となったのではないかと